

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第80期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	ジェコー株式会社
【英訳名】	JECO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田淵 武重
【本店の所在の場所】	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1
【電話番号】	048(556)7111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 葛巻 貞行
【最寄りの連絡場所】	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1
【電話番号】	048(556)7111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 葛巻 貞行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第1四半期連結 累計期間	第80期 第1四半期連結 累計期間	第79期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	5,440,671	3,608,042	21,391,302
経常利益又は経常損失( ) (千円)	442,542	200,291	1,300,037
四半期(当期)純利益(千円)	144,254	373,569	384,266
四半期包括利益又は包括利益(千円)	122,732	379,634	347,103
純資産額(千円)	9,500,895	9,834,118	9,571,943
総資産額(千円)	15,609,601	15,335,298	15,832,879
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	8.34	22.29	22.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	60.2	63.6	60.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第79期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当社グループの関係する自動車業界におきましては、東日本大震災による消費マインドの落込み、サプライチェーンの回復遅れによる自動車メーカーの生産調整等の影響により、国内自動車販売台数は大幅な減少となりました。

このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は3,608百万円（前年同四半期比33.7%減）となりました。

売上高の状況をセグメント別に申し上げますと次のとおりであります。

日本では客先生産台数の減少により、エアコンパネルなど表示系製品の生産が減少した結果、売上高は3,327百万円（前年同四半期比35.2%減）となりました。

アジアでは客先生産台数は堅調に推移し、売上高が663百万円（前年同四半期比2.6%増）となりました。

損益につきましては、経費抑制、生産効率化にグループをあげて取り組んでまいりましたが、売上の減少による操業度損発生の影響をカバーできず、営業損失2億1千9百万円（前年同四半期は営業利益4億2千1百万円）、経常損失2億円（前年同四半期は経常利益4億4千2百万円）となりました。四半期純利益につきましては繰延税金資産を計上したことなどにより、3億7千3百万円（前年同四半期比159.0%増）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、139百万円であります。

なお、セグメント上の研究開発拠点は「日本」であり、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,758,056	16,758,056	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株
計	16,758,056	16,758,056	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	16,758,056	-	1,563,777	-	2,198,186

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,714,000	16,714	-
単元未満株式	普通株式 44,056	-	-
発行済株式総数	16,758,056	-	-
総株主の議決権	-	16,714	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジェコー株式会社	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 当第1四半期会計期間中に、自己株式605株を取得しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	805,996	634,216
受取手形及び売掛金	2,890,770	2,555,399
有価証券	644,382	527,009
商品及び製品	231,845	221,105
仕掛品	671,632	630,990
原材料及び貯蔵品	641,479	648,703
繰延税金資産	-	222,179
関係会社預け金	5,043,822	4,734,290
その他	19,992	73,023
流動資産合計	10,949,922	10,246,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,372,467	1,345,557
機械装置及び運搬具(純額)	2,251,568	2,234,840
その他(純額)	706,798	750,365
有形固定資産合計	4,330,835	4,330,764
無形固定資産		
95,776		87,566
投資その他の資産		
その他	515,572	729,276
貸倒引当金	59,227	59,227
投資その他の資産合計	456,345	670,049
固定資産合計	4,882,957	5,088,379
資産合計	15,832,879	15,335,298
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,645,779	2,139,446
未払法人税等	389,612	12,428
引当金	86,606	66,939
その他	1,712,232	1,928,765
流動負債合計	4,834,229	4,147,578
固定負債		
退職給付引当金	1,162,496	1,166,962
役員退職慰労引当金	91,344	80,236
資産除去債務	101,248	101,811
その他	71,618	4,589
固定負債合計	1,426,707	1,353,601
負債合計	6,260,936	5,501,179

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,563,777	1,563,777
資本剰余金	2,198,186	2,198,186
利益剰余金	5,666,666	5,923,037
自己株式	-	152
株主資本合計	9,428,630	9,684,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,650	82,747
為替換算調整勘定	18,691	15,155
その他の包括利益累計額合計	64,959	67,592
少数株主持分	78,353	81,677
純資産合計	9,571,943	9,834,118
負債純資産合計	15,832,879	15,335,298



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	5,440,671	3,608,042
売上原価	4,658,060	3,473,479
売上総利益	782,611	134,563
販売費及び一般管理費	361,140	353,583
営業利益又は営業損失( )	421,470	219,019
営業外収益		
受取利息	5,256	2,997
受取配当金	2,542	2,458
助成金収入	-	7,632
作業くず売却益	3,430	2,319
為替差益	15,803	10,083
その他	2,724	2,680
営業外収益合計	29,757	28,172
営業外費用		
固定資産廃棄損	62	1,152
減価償却費	5,546	3,635
租税公課	2,042	2,027
その他	1,033	2,628
営業外費用合計	8,685	9,443
経常利益又は経常損失( )	442,542	200,291
特別損失		
減損損失	1,272	4,459
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	92,929	-
特別損失合計	94,201	4,459
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	348,340	204,750
法人税、住民税及び事業税	164,120	7,346
法人税等還付税額	-	869
法人税等調整額	36,258	585,871
法人税等合計	200,378	579,395
少数株主損益調整前四半期純利益	147,961	374,644
少数株主利益	3,706	1,074
四半期純利益	144,254	373,569

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	147,961	374,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,364	903
為替換算調整勘定	1,135	5,893
その他の包括利益合計	25,228	4,989
四半期包括利益	122,732	379,634
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	118,571	376,202
少数株主に係る四半期包括利益	4,161	3,432

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>偶発債務</b> (訴訟関係) 当社は、当社製品の納入先であるカヤバ工業株式会社より損害賠償請求訴訟(訴額約657百万円 訴状送達日平成21年11月9日)を受け、その後、損害賠償請求額を2,052百万円に拡張する平成23年3月11日付の「訴えの変更申立書」が提出され、現在係争中であります。過去にカヤバ工業株式会社が製造・販売した製品において、その構成品として当社から購入したモータに起因して不具合が発生したとして、それに纏わる損害賠償請求訴訟を受けているものであります。訴訟の推移によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性もありますが、現時点ではその影響を予測することは困難であります。	<b>偶発債務</b> (訴訟関係) 当社は、当社製品の納入先であるカヤバ工業株式会社より損害賠償請求訴訟(訴額約657百万円 訴状送達日平成21年11月9日)を受け、その後、損害賠償請求額を2,052百万円に拡張する平成23年3月11日付の「訴えの変更申立書」が提出され、現在係争中であります。過去にカヤバ工業株式会社が製造・販売した製品において、その構成品として当社から購入したモータに起因して不具合が発生したとして、それに纏わる損害賠償請求訴訟を受けているものであります。訴訟の推移によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性もありますが、現時点ではその影響を予測することは困難であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(千円)	(千円)
減価償却費 379,915	減価償却費 303,390

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	120,988	7	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	117,306	7	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	4,793,966	646,704	5,440,671	-	5,440,671
セグメント間の内部売上高又は 振替高	340,429	-	340,429	340,429	-
計	5,134,396	646,704	5,781,101	340,429	5,440,671
セグメント利益	351,875	69,894	421,770	300	421,470

(注)1.セグメント利益の調整額 300千円は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	2,944,634	663,408	3,608,042	-	3,608,042
セグメント間の内部売上高又は 振替高	382,548	-	382,548	382,548	-
計	3,327,183	663,408	3,990,591	382,548	3,608,042
セグメント利益又は損失( )	284,462	74,815	209,647	9,372	219,019

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額 9,372千円は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円34銭	22円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	144,254	373,569
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	144,254	373,569
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,283	16,757

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

### 重要な訴訟事件等

注記事項の四半期連結貸借対照表関係 偶発債務に記載のとおりであります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

ジェコー株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 正夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 筑紫 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェコー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェコー株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

注記事項（四半期連結貸借対照表関係）に記載されているとおり、会社は自社製品に関する損害賠償請求訴訟の被告となっている。当該訴訟の最終的な結論は現在のところ得られていないため、その判決により生ずるかもしれない負担金額については、四半期連結財務諸表に計上されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。